

—第1部—

総論



第1章 計画策定にあたって

第1節 計画策定の意義

我が国を取り巻く社会・経済情勢は大きな変化を迎え、急速な少子・高齢化社会の進展、人口減少社会の到来、グローバル化や地球規模での環境問題の顕在化など、かつて経験したことがない様々な影響を及ぼしています。

本町の離島地域においても、若者の流出や少子・高齢化の進展が著しく、地域産業の低迷、住民ニーズの多様化などこれまで認識されてきた課題のほか、揮発油等の燃料価格の高騰や常勤医師不在などの地域医療問題など、新たな課題への対応が求められています。

天売・焼尻島は、昭和28年に離島振興法が制定されて以来、北海道離島振興計画、羽幌町総合振興計画などの計画に基づき、様々な事業を展開しながら、道路や港湾などの交通基盤の整備、水産施設や観光施設などの整備による産業の振興、簡易水道等の生活環境の整備などの成果を収めてきました。しかし、離島地域を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、行政と住民が危機感、課題を共有し、知恵やアイデアを出し合う中で島の将来ビジョンを捉え、島の再生への道筋と将来像を示していく必要があります。

こうした離島地域が抱える課題に対応するとともに、離島が持つ「国の領域、排他的経済水域の保全」や「自然環境の保全、自然との触れ合いの場の提供」などの国民利益の保護及び増進の重要な役割を踏まえ、持続可能な離島振興の実現のため、長期的かつ総合的な視点から将来の天売・焼尻島の在り方を見据え、将来に渡って「住み続けたい」、「訪れたい」と思える島づくりを目指し、その基本指針と実行計画を明らかにするものとして「羽幌町離島振興計画」を策定します。

第2節 計画の位置付けと役割

本計画は、天売・焼尻両地区の将来像を見据え、地域再生の道筋を明らかにするため、島づくりの基本目標を掲げ、実現に向けた方策と手段、総合的な指針としての役割を果たします。

また、まちの最上位計画である第6次羽幌町総合振興計画、国の離島振興基本方針及び北海道離島振興計画等との整合性が図られ、離島の持つ特性を活かした地域の活力再生に向けた、離島分野のまちづくり計画として位置付けられます。

第3節 計画の名称と期間

本計画の名称は「羽幌町離島振興計画」とし、平成25年度（2013年）から平成34年度（2022年）までを目標年次とする10年計画とします。

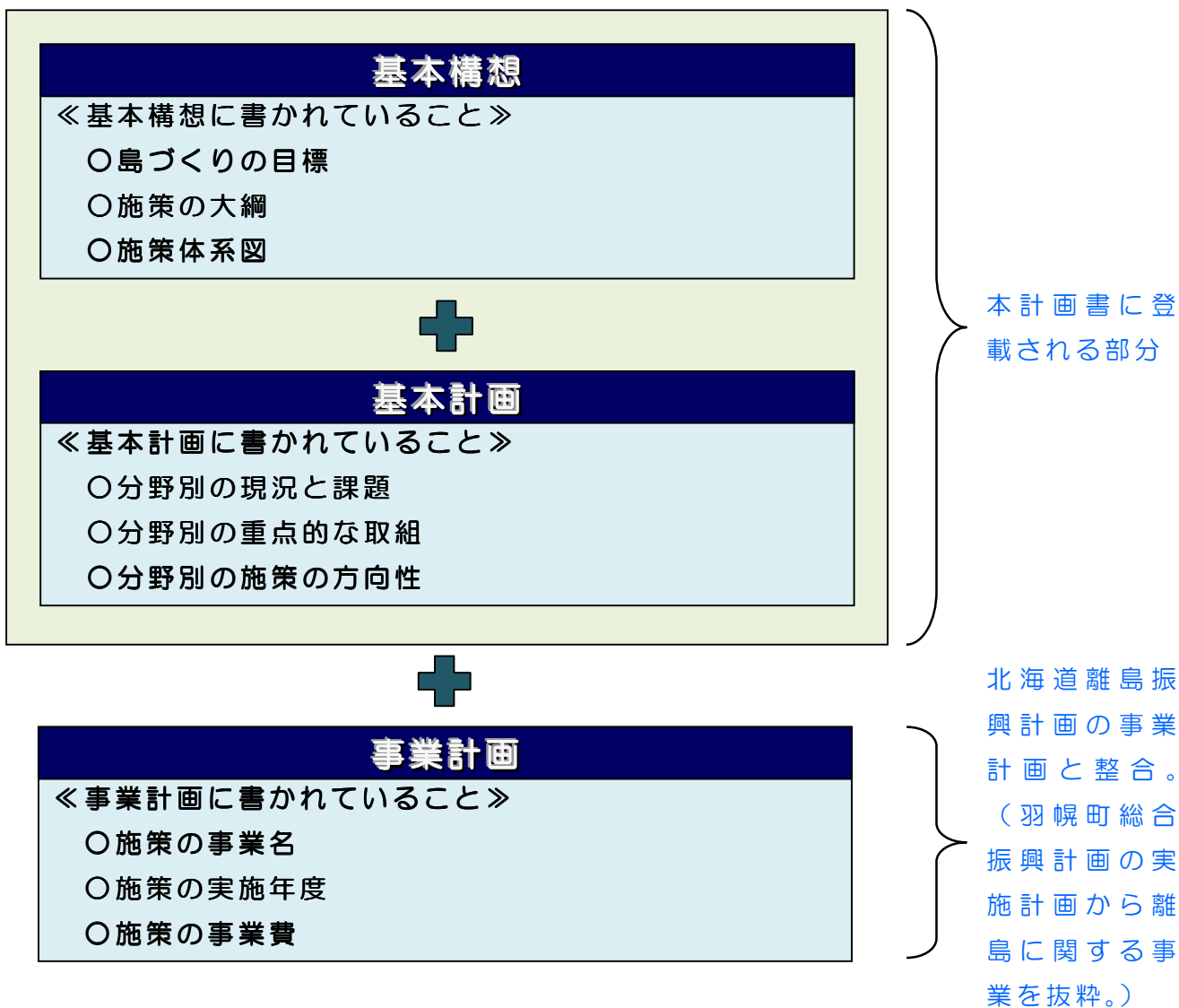
第4節 計画の構成

羽幌町離島振興計画は、「総論」「基本構想」「基本計画」で構成します。

「総論」では、計画策定の意義や役割と位置付け、名称と期間、計画の構成、島の概要、将来人口推計などを示します。

「基本構想」では、羽幌町の離島地域の将来像を描き、目標を実現するための分野別の施策の大綱を明らかにします。

「基本計画」では、基本構想で描いた基本目標を実現するため、各分野における島の現況と課題を明らかにし、具体的な方向性を明確にします。



第2章 計画策定の背景

第1節 島の概要

本地域は、羽幌町本土から西方 24 km の日本海上に位置し、北西にやや細長く西海岸が断崖絶壁になっている天売島と、東西にやや細長くオニコの原生林に覆われている焼尻島の2島からなり、平成2年に「暑寒別天売焼尻国定公園」に指定されています。

面積は、天売島が 5.51k m²、焼尻島が 5.22k m²、人口は二島合わせて約 620 人（平成 23 年 3 月末現在）の小さな島です。

集落（行政区）は、天売島が東側の海岸沿いに 6 地域、焼尻島が東側から北側の海岸沿いに 8 地域からなり、港湾や漁港を中心にして住宅地が散在しています。

気候は、対馬暖流の影響を受け、道北内陸部に比べ温暖であります。冬期間は湿潤寒冷で積雪が多く、北西の季節風が強い地域です。

第2節 離島を取り巻く社会動向

①人口減少社会の到来

我が国の人口は、国立社会保障・人口問題研究所によると平成 20 年（2008 年）の 1 億 2,808 万人をピークに減少に転じ、今後、本格的に人口減少が続くことが予測され人口減少社会が到来したと言われていています。

天売・焼尻地域の人口は、国勢調査ベースによると昭和 25 年の 4,881 人（天売島 2,260 人、焼尻島 2,621 人）をピークに減少に転じており、鯨漁業の衰退を機に人口減少が続いています。現在の離島の人口は約 620 人（平成 23 年 3 月末現在）ですが、平成 39 年（2027 年）には約 390 人になると予測されています。

②少子・高齢化の進展

我が国の高齢化率は、国立社会保障・人口問題研究所によると平成 23 年（2011 年）が 23.5% ですが、平成 39 年（2027 年）には 31.5% になると予測され、急速な高齢化の進展による人口構造の変化により、社会経済全体に大きな影響をもたらすものと考えられています。（※条件：出生低位・死亡中位の場合）

天売・焼尻地域の高齢化率は、平成 23 年度（2011 年）末現在で 46.7%（天売島 42.1%、焼尻島 52.9%）で、全国平均の 23.5% よりも高齢化率が著しく高くなっています。

年少人口率は、平成 23 年度（2011 年）末現在で両島合わせて 8.9%（天売島 10.7%、焼尻島 6.5%）で、年間出生数は 10 人以下の状況が続いて

います。

③地球環境問題

世界的な人口増加やエネルギー需要の拡大による二酸化炭素の排出量の増加、ごみ、生活排水等による大気・水質汚染の拡大、中国やインドなどの人口大国の経済発展に伴う食料や資源、エネルギー需給の国際的なひっ迫が懸念されるなど、地球規模での問題が顕在化しています。

このような中、天売・焼尻地域についても再生可能エネルギーの活用による二酸化炭素排出量の抑制や、エネルギーの浪費的な経済活動からの転換、ごみの減量化など環境負荷の少ない循環型社会への転換を目指し、住民一人ひとりの意識の向上や循環型のまちづくりを進める必要があります。

④価値観の多様化

現代社会は、情報化社会の急速な発展やグローバル化、少子・高齢化の進展、環境問題に対する関心の高まりなど、人それぞれの持つ価値観が時代とともに流動化しています。このような中、多様な生活様式の選択が可能となり、余暇活動や文化活動をはじめ、消費活動などにおける価値観や需要が多様化しています。

また、物の豊かさだけでなく、心の豊かさも求められる時代に変化しており、ボランティア活動や社会貢献活動などを通し、自分の目的・理想の実現に向け努力し成し遂げることや人と人とのつながりなどが求められ、充実感や喜びの実感といった一人ひとりの幸福度が重視されていると言えます。

天売・焼尻地域においても、価値観の多様化による様々な対応が求められていますが、子どもから高齢者までの健康づくりやスポーツ活動、生涯学習、趣味などの生きがい追求しながら、住民が豊かに暮らせる持続可能な地域づくりが求められています。



第3節 島の将来人口

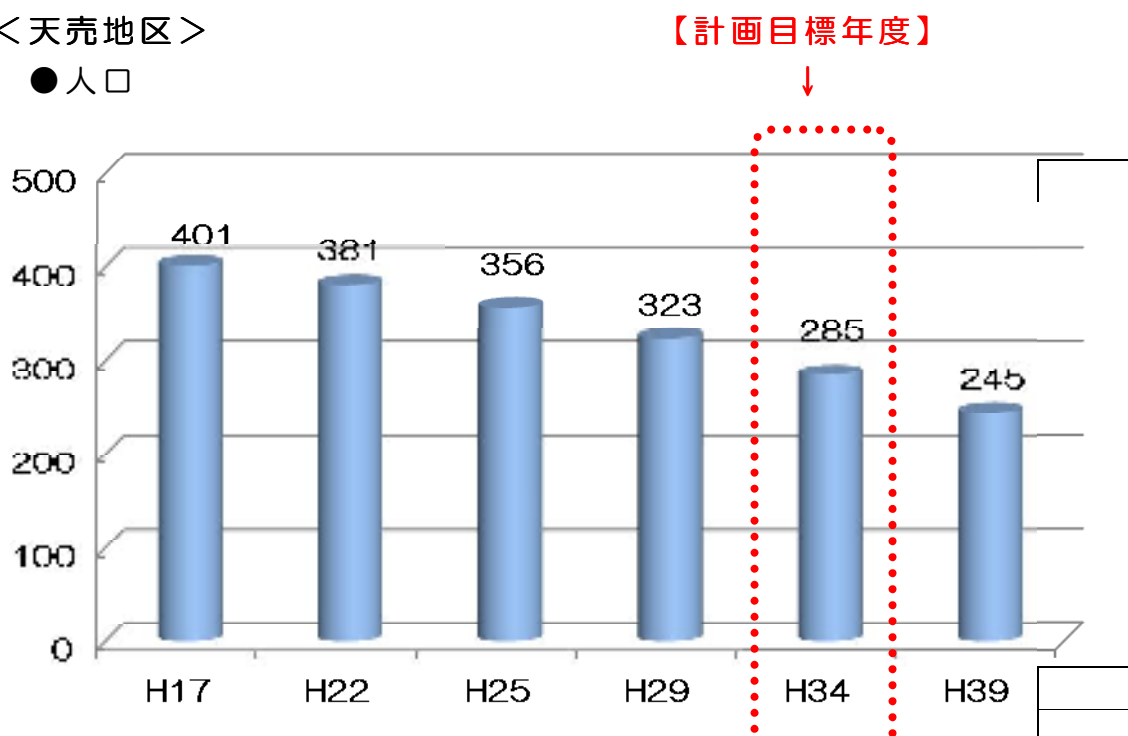
国勢調査による平成22年の離島の総人口は672人で、昭和25年をピークに減少に転じ、その後も緩やかに人口減少が続いています。

現在の離島の人口は、約620人（平成23年3月末現在）ですが、平成39年(2027年)には約390人と37.1%の人口減少が予測されています。

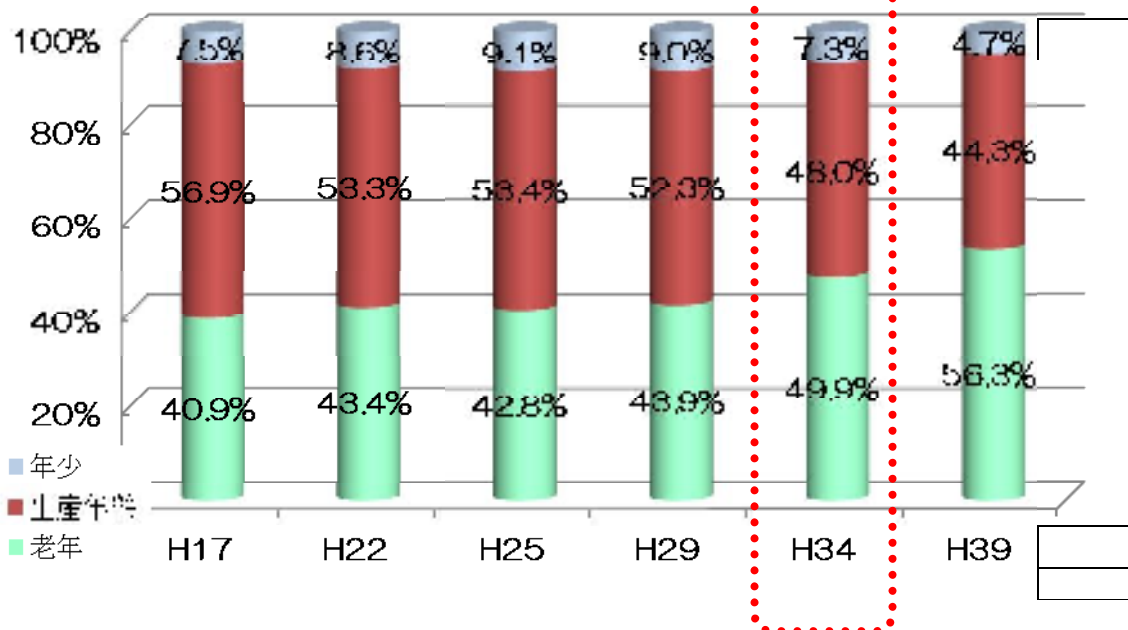
人口構成では、老年人口の（65歳以上）の割合が著しく増加し、年少人口（14歳以下）及び生産年齢人口（15～64歳）の割合は減少傾向にあります。

<天売地区>

●人口

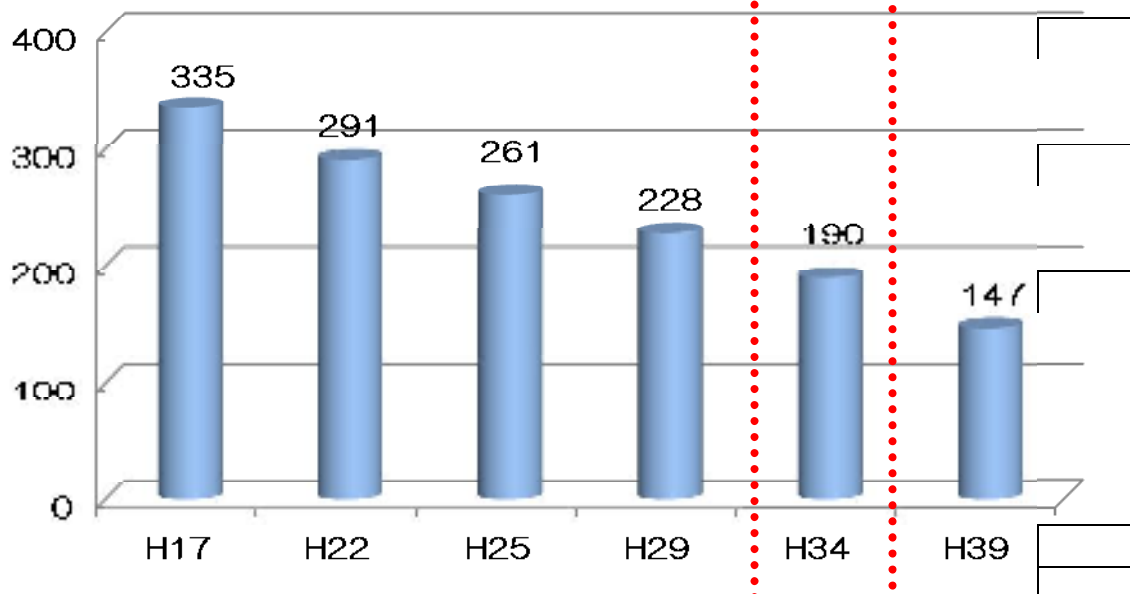


●人口構成

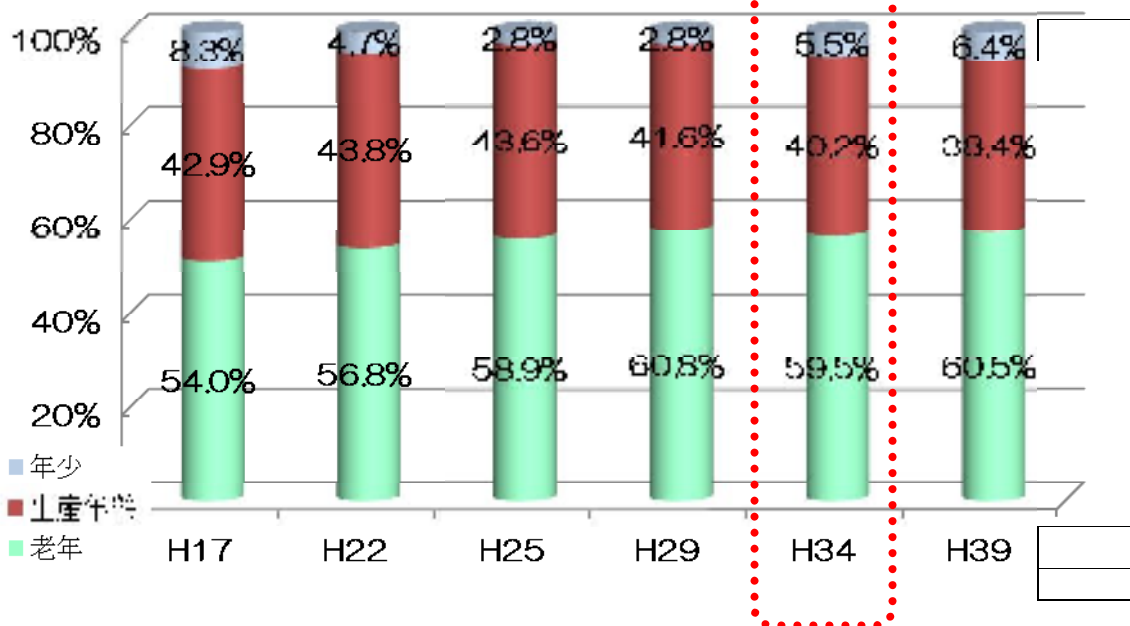


<焼尻地区>

●人口



●人口構成



(データ：国勢調査、住民基本台帳 推計方法：コーホート変化率法)

※H17年9月末、H22年9月末の住民基本台帳をもとに、コーホート変化率表による推計を行った。さらに、国勢調査と住民基本台帳の人口に5%程の差が生じているため、国勢調査ベースとなるように0.95を乗算した数値を推計結果としています。

第4節 産業の推移

1 産業別就業者数

《天売島》

平成 17 年国勢調査による就業者数は 264 人で、第一次産業が 116 人、第二次産業が 33 人、第三次産業が 115 人となっていますが、平成 22 年国勢調査による就業者数は 193 人で 71 人減少し、第一次産業が 83 人で 33 人減少、第二次産業が 11 人で 22 人減少、第三次産業が 99 人で 16 人減少しています。

《焼尻島》

平成 17 年国勢調査による就業者数は 210 人で、第一次産業が 84 人、第二次産業が 26 人、第三次産業が 100 人となっていますが、平成 22 年国勢調査による就業者数は 131 人で 79 人減少し、第一次産業が 47 人で 37 人減少、第二次産業が 3 人で 23 人減少、第三次産業が 81 人で 19 人減少しています。

2 農業

《焼尻島》

焼尻めん羊（サフォーク種）の飼養では、平成 20 年（2 月末時点）の飼養頭数が 598 頭で、平成 24 年（2 月末時点）の飼養頭数は 801 頭と 203 頭増加しています。売上高（※牧場管理負担金含む）では、平成 20 年が 29,016 千円で、平成 23 年が 26,659 千円と 2,357 千円減少とほぼ横ばいの状況ですが、製品製造原価や販売費及び一般管理費等を差し引いた純利益では赤字の状況が続いており、更なる効果的な P R 活動と販路拡大が必要となっています。



3 漁業

《天売島》

漁獲高総額は、平成 18 年が 4 億 5,500 万円で、主な魚種はナマコ 1 億 400 万円、たこが 7,700 万円、ウニが 7,200 万円、かれい類が 5,200 万円などとなっていますが、平成 23 年の漁獲高総額は 3 億 5,500 万円で 22.0%減少、魚種別ではナマコが 9,100 万円で 12.5%減少、たこが 4,600 万円で 40.3%減少、ウニが 7,800 万円で 8.0%増加、かれい類が 3,000 万円で 42.3%減少となっています。

組合員総数では、平成 18 年が 92 人で、平成 23 年が 76 人と 17.4%減少し、経営体総数では、平成 18 年が 78 体で、平成 23 年が 61 体と 21.8%減少するなど漁業従事者の減少傾向が続いており、総体的に漁業後継者不足や漁獲高の減少による雇用環境の悪化が課題となっています。

《焼尻島》

漁獲高総額は、平成 18 年が 2 億 9,100 万円で、主な魚種はたこ 7,300 万円、ウニが 7,000 万円、ホタテが 5,000 万円、ナマコが 4,600 万円などとなっていますが、平成 23 年の漁獲高総額は 2 億 8,600 万円で 1.7%減少しているものの横ばいで、魚種別ではたこが 3,600 万円で 50.7%減少、ウニが 6,300 万円で 10.0%減少、ホタテが 4,700 万円で 6.0%減少、ナマコが 1 億 700 万円で 232.6%となっています。

組合員総数では、平成 18 年が 54 人で、平成 23 年が 38 人と 29.6%減少し、経営体総数では、平成 18 年が 50 体で、平成 23 年が 34 体と 32.0%減少するなど漁業従事者の減少傾向が続いており、天売地域と同様、漁業後継者不足や漁獲高の減少による雇用環境の悪化が課題となっています。



4 観光・イベント

天売・焼尻両島の観光客入込数では、平成 18 年が 20,245 人で、平成 23 年が 15,320 人と約 5,000 人減少しており、観光客の入込状況に左右される飲食・宿泊業、運輸業などの経営状況及び雇用環境の悪化が課題となっています。

《天売島》

「天売ウニまつり」では、平成 18 年が 1,400 人で、平成 23 年が 1,000 人と 400 人減少し、年々緩やかに観光客の入込数が減少傾向にあるほか、漁業青年や観光業従事者などの若い世代の減少によりイベントスタッフの確保などが課題となっています。

《焼尻島》

「焼尻めん羊まつり」では、平成 18 年が 1,500 人で、平成 23 年が 1,000 人と 500 人（33.3%）減少し、天売地域と同様、年々緩やかに観光客の入込数が減少傾向にあるほか、漁業青年や観光業従事者などの若い世代の減少によりイベントスタッフの確保などが課題となっています。

